

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 18 年 3 月 16 日 (2006.3.16)

【公開番号】特開 2000-353700 (P2000-353700A)

【公開日】平成 12 年 12 月 19 日 (2000.12.19)

【出願番号】特願 平 11-166205

【国際特許分類】

**H 0 1 L 21/316 (2006.01)**

**C 2 3 C 16/40 (2006.01)**

**H 0 1 L 21/31 (2006.01)**

**H 0 1 L 27/108 (2006.01)**

**H 0 1 L 21/8242 (2006.01)**

【F I】

H 0 1 L 21/316 X

C 2 3 C 16/40

H 0 1 L 21/31 B

H 0 1 L 27/10 6 5 1

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 1 月 26 日 (2006.1.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

このような状況下において、本発明者らは、従来の固体原料をテトラヒドロフラン（以下、T H F と略する）という有機溶媒に溶解して溶液化することによって、気化性が飛躍的に向上することを見出し、これを C V D 原料に用いることを提案した（特開平 5 - 2 9 9 3 6 5 号公報）。しかし、この原料を、S i O<sub>2</sub> 膜形成用の、従来から用いられている液体原料用 C V D 装置を用いて誘電体膜を形成しても、必ずしも良好な結果が得られないことがわかった。そこで、本発明者らは、また、液体原料を十分に気化させて、反応室に安定に供給できる液体原料用 C V D 装置を提案した（特開平 6 - 3 1 0 4 4 4 号公報、特開平 7 - 9 4 4 2 6 号公報）。しかし、この溶液気化 C V D 装置を用いて誘電体膜を作製しても、必ずしも安定に良好な膜質（電気特性を含む）を有するものが得られるわけではないことがわかった。